

2014年9月26日  
スポーツアカデミー

# 東京オリンピック・ パラリンピック開催と 東京の未来構想

明治大学専門職大学院長

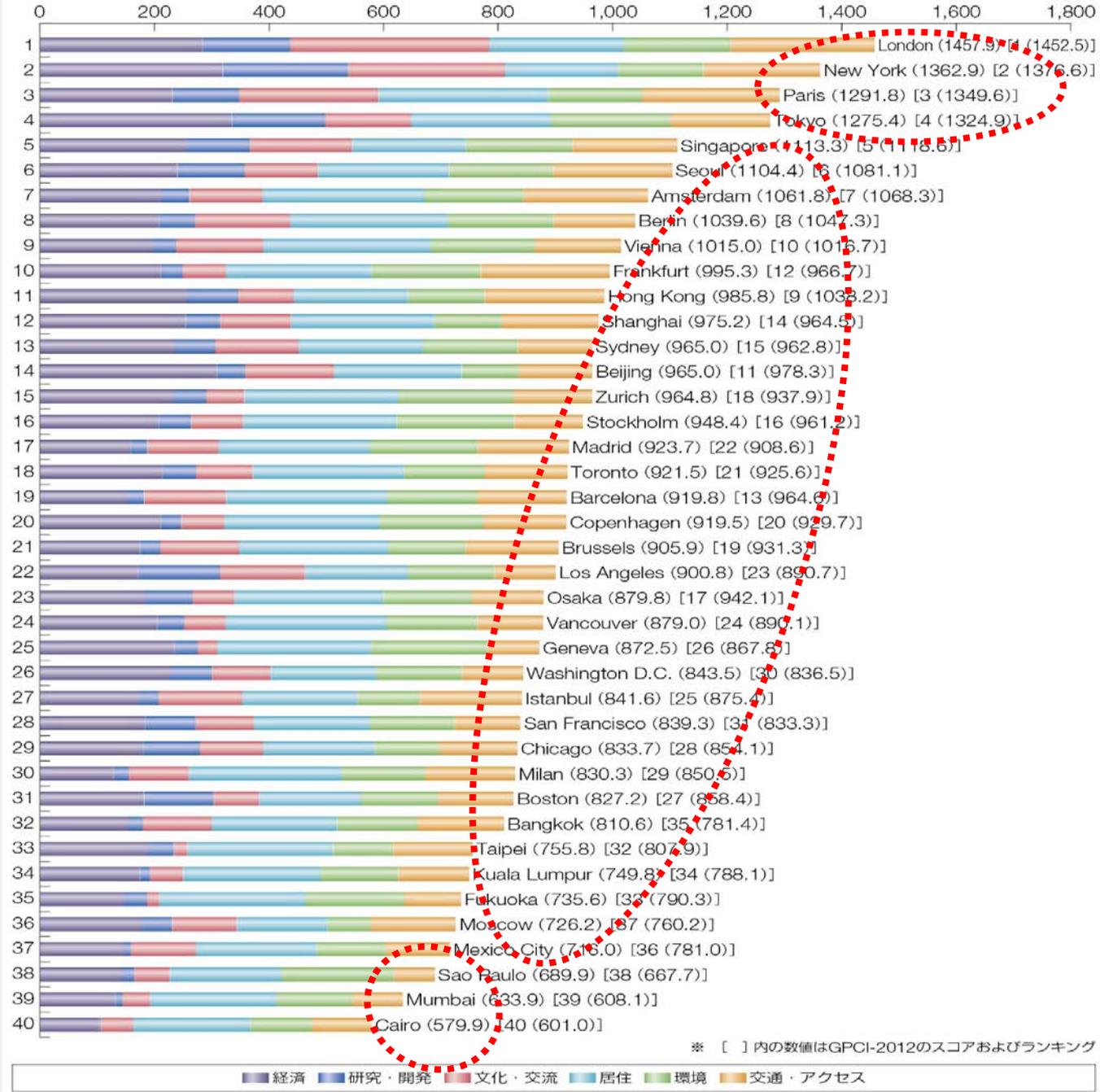
市川宏雄

© Hiroo Ichikawa

東京の国際競争力  
主要都市における都市の力  
(GPCI)

# GPCI - 2013

## 分野別 総合ランキング結果



# ランキングの作成方法

## 分野別ランキング



計70指標

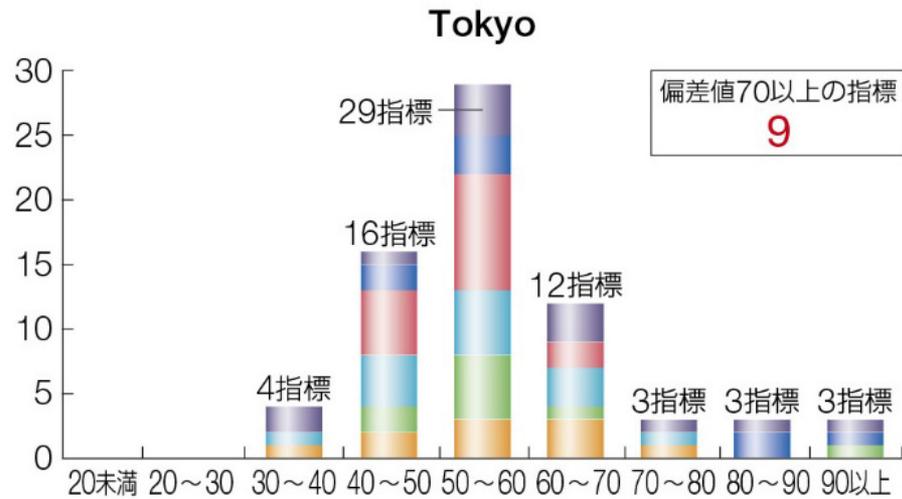
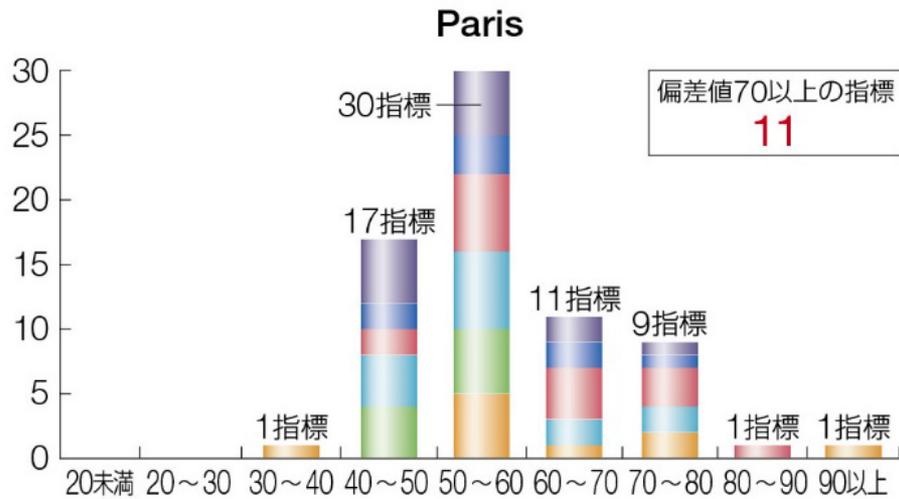
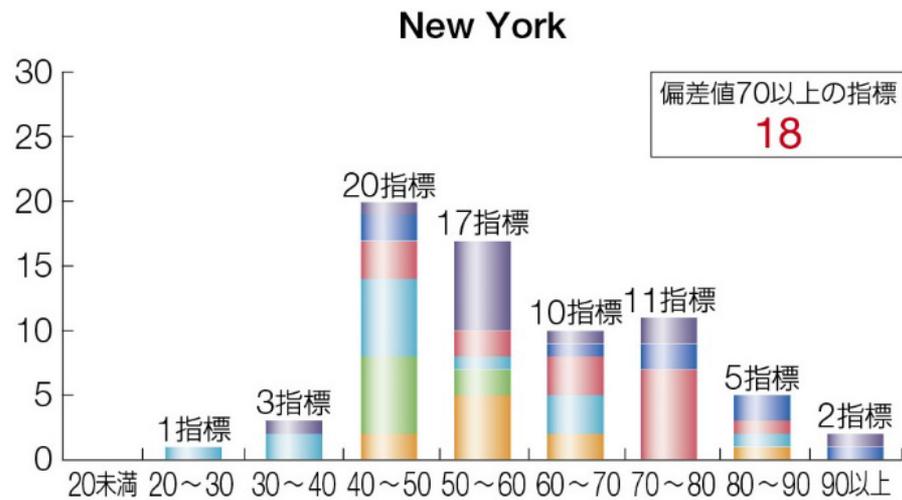
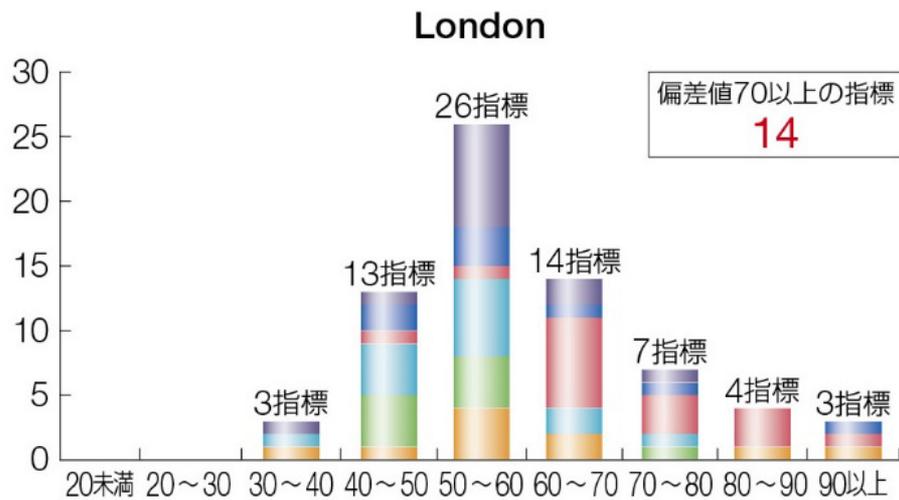
# ランキングの作成方法

## アクター別ランキング

アクター						
	経営者	研究者	アーティスト	観光客	生活者	
						
	重視する要素					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>①企業や商取引等の一定以上の集積</li> <li>②ビジネスの成長性</li> <li>③ビジネスの容易性</li> <li>④ビジネス環境</li> <li>⑤人材プール(人材の豊富さ)</li> <li>⑥関連サポート産業の集積</li> <li>⑦家族及び従業員にとっての良好な環境</li> <li>⑧政治・経済・災害リスク</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①質の高い研究機関・研究者・指導者の存在</li> <li>②研究機関や研究者の集積</li> <li>③研究活動における発想や思考に対して刺激となる空間・機会の存在</li> <li>④研究者受入態勢(研究費助成や生活費補助など)</li> <li>⑤自らの研究分野における就業機会</li> <li>⑥日常生活の環境(住みやすさ)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①文化的刺激</li> <li>②アーティストの集積</li> <li>③マーケットの存在</li> <li>④創作環境(スタジオ、アトリエ賃料、広さなど)</li> <li>⑤日常生活の環境(住みやすさ)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①文化的魅力や接触機会</li> <li>②安全</li> <li>③観光の対象の存在(施設、文化等)</li> <li>④一定水準以上の宿泊施設</li> <li>⑤食事(選択肢や値段等)</li> <li>⑥買物(環境や値段、魅力等)</li> <li>⑦目的地までの移動の利便性(所要時間、運賃等)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①購買環境(物価、商品の得やすさ等)</li> <li>②生活環境(住環境などの日常生活のしやすさ等)</li> <li>③就業環境(収入、雇用機会等)</li> <li>④教育環境</li> <li>⑤余暇活動</li> <li>⑥安全</li> <li>⑦医療水準</li> </ul>	
分野	経済	13	2	2	-	5
	研究・開発	2	7	-	-	2
	文化・交流	7	7	7	12	7
	居住	12	9	8	6	12
	環境	6	5	5	-	8
	交通・アクセス	9	4	2	8	5
		49 指標	34 指標	24 指標	26 指標	39 指標
	経営者スコア	研究者スコア	アーティストスコア	観光客スコア	生活者スコア	
アクター別ランキング						

# 東京の強み・弱み

# トップ4都市の偏差値別指標数の分布



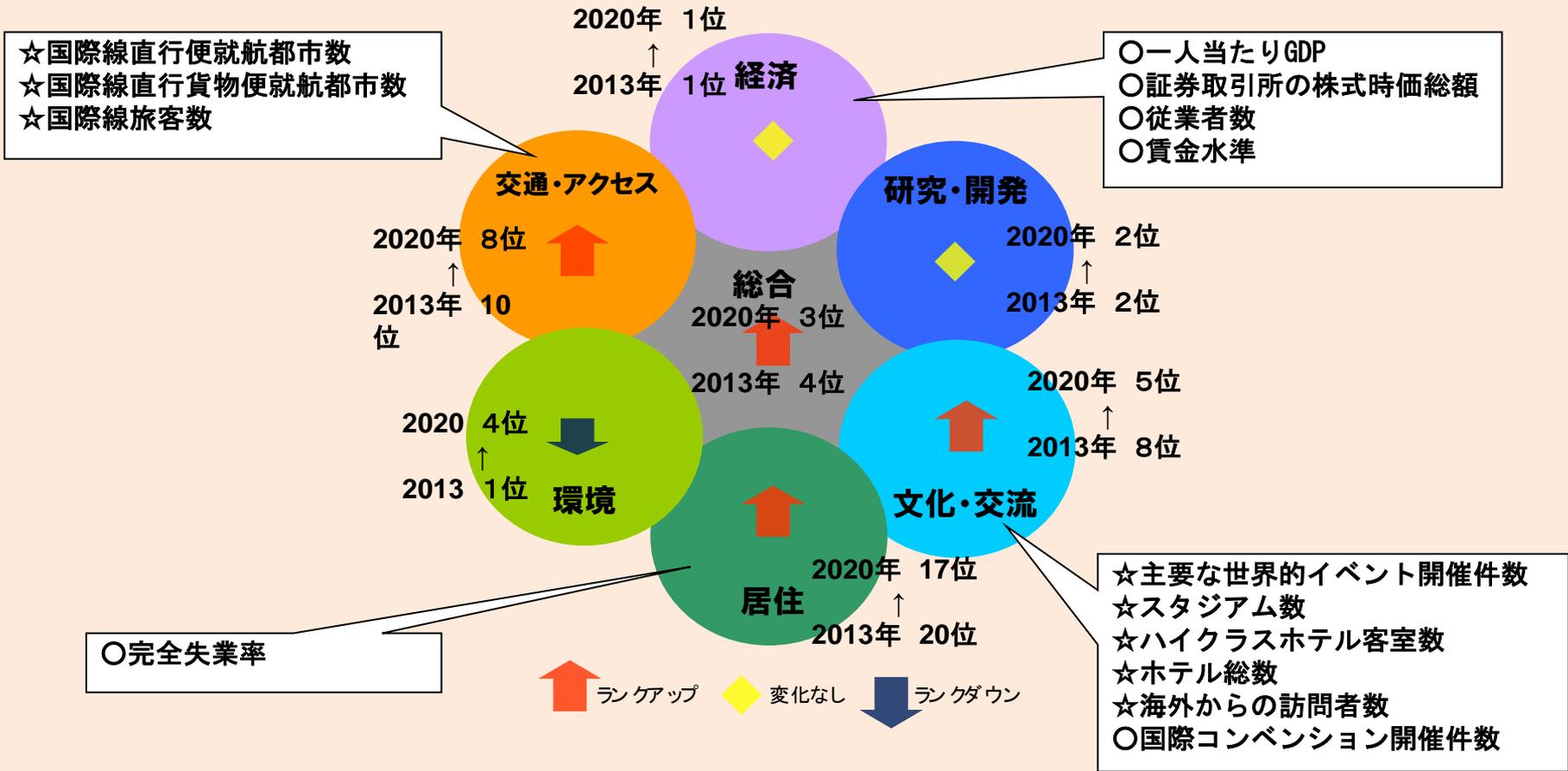
経済
  研究・開発
  文化・交流
  居住
  環境
  交通・アクセス

# 指標グループ別に見た東京の強み・弱み

 東京の強み (65 以上)		 トップ3都市に比べて 東京がやや弱い(50~65)		 東京の弱み (50 以下)	
分野	指標グループ	分野	指標グループ	分野	指標グループ
経済	市場の規模	経済	ビジネス環境	経済	市場の魅力
	経済集積	文化・交流	交流・文化発信力		法規制・リスク
	人的集積		集客施設	文化・交流	集客資源
研究・開発	研究集積	文化・交流	受入環境	居住	居住コスト
	研究環境		交流実績	交通・アクセス	国際交通ネットワーク
	研究開発成果	居住	就業環境		交通利便性
居住	生活利便性	居住	安全・安心		
環境	エコロジー		生活環境		
	汚染状況	環境	自然環境		
交通・アクセス	都市内交通サービス	交通・アクセス	国際交通インフラ キャパシティ		

# 2020年東京五輪開催による ランクアップシミュレーション

# 東京五輪のランクアップシミュレーション (GPCI-2020) (直接効果+波及効果による)



2020年東京オリンピック開催による直接効果・波及効果により  
**東京は総合4位⇒3位へ**

# トップの座が交代(ニューヨークからロンドンへ)

<Analysis from the data>

## Result of Olympic Effect

The indicators with score increased from GPCI-2011 to GPCI-2012

	GPCI-2011	GPCI-2012
主要な世界的文化イベント開催件数	7件	8件
ハイクラスホテル客室数	15,400室	16,100室
ホテル総数	760軒	900軒
スタジアム数	37施設	46施設

## London vs New York

Comparison of the number of Increase and decrease of scores in each indicator from GPCI-2011 to GPCI-2012

	ロンドン	ニューヨーク
10ポイント以上スコアを伸ばした指標数	7指標	5指標
10ポイント以上スコアを落とした指標数	4指標	4指標

東京オリンピック・パラリンピック開催による効果が想定される指標  
 (表内、☆は直接効果、○は波及効果)

分野	指標	指標の改善値の設定 (GPCI-2013→GPCI-2020)	設定 根拠
経済	○一人当たり GDP	96,330 ドル/人→98,943 ドル/人	A
	○証券取引所の株式時価総額	3,478,832 百万ドル→4,595,431 百万ドル	A
	○従業者数	7,902 千人→8,131 千人	A
	○賃金水準	92→98 (ニューヨークを 100 としたときの水準)	A
文化・ 交流	☆主要な世界的イベント開催件数	6 件→7 件	A
	☆スタジアム数	14 施設→18 施設	A
	☆ハイクラスホテル客室数	7,560 室→8,868 室	A
	☆ホテル総数	401 施設→722 施設	A
	☆海外からの訪問者数	410 万人→1,000 万人	B
	○国際コンベンション開催件数	159 件→162 件	A
	○完全失業率	4.5%→3.7%	A
交通・ アクセ ス	☆国際線直行便就航都市数	84 都市→98 都市	B
	☆国際線直行貨物便就航都市数	18 都市→21 都市	B
	☆国際線旅客数	33,356 千人→82,954 千人	B

A: ロンドンオリンピックの効果と同様の効果が東京でも表れると想定した場合の数値

B: 政府等の掲げるオリンピック開催効果と連動する施策の実現により想定される数値 (森記念財団都市戦略研究所)

# 東京五輪2020の経済波及効果

# 経済波及効果(森記念財団都市戦略研究所)

## ○東京都発表の試算と合わせた全国への経済波及効果

### □東京都発表の試算

投資額及び需要増の規模(億円)	効果計			粗付加価値額(億円)
	生産誘発額(億円)	雇用誘発額(億円)	雇用創出(千人)	
12,239	29,609	7,533	152	14,210

### □都市戦略研究所想定の新たな経済波及効果

	投資額及び需要増の規模(億円)	効果計			粗付加価値額(億円)	
		生産誘発額(億円)	雇用誘発額(億円)	雇用創出(千人)		
五輪開催に伴う直接的な需要の増加	①訪日外国人の増加(消費拡大)	1,570	3,356	752	26	1,697
	②宿泊施設の建設増加(建築投資額増大)	3,950	10,308	2,697	67	5,052
都市づくり事業の前倒し効果	①基盤整備事業の前倒し(基盤整備投資額の拡大)	5,040	12,591	3,288	81	6,171
	②民間都市開発事業の前倒し(事業投資額の拡大)	4,500	11,837	3,105	76	5,801
新規産業の創出効果	①新規雇用の増加(所得増大による需要拡大)	※25,200	27,988	3,941	112	16,000
	外国企業等立地(事業活動と設備投資)	10,800	22,792	5,550	126	11,194
ドリーム効果(国民一人一人の消費の拡大)		35,000	75,042	16,827	572	37,220
合計		86,060	163,913	36,158	1,060	83,136

※:雇用者所得の増加分

### ■両者を合算した経済波及効果

東京都発表の試算では、

粗付加価値額:約1.4兆円

生産誘発額:約3.0兆円

としている。

これに東京都発表が考慮していない都市戦略研究所想定による右記の新たな経済波及効果を合わせると、

**粗付加価値額:約9.7兆円**

**生産誘発額:約19.4兆円**

となる。

## ○経済波及に伴う新規の雇用創出

- 経済波及に伴う新たな雇用の創出は2020年まで延べで約106万人。年平均で約15万人の増加と想定される。これに東京都発表分約15万人を加えると、合計で約121万人、年平均で約17万人に達する。
- このうち、都市戦略研究所想定の新たな雇用創出106万人についてみると、製造業で約18万人、建設業で約12万人、第三次産業従業者で約74万人の増加と想定される。

# 試算にあたっての考え方

## 1. 日本全国に経済波及効果が及ぶことを前提とした試算である

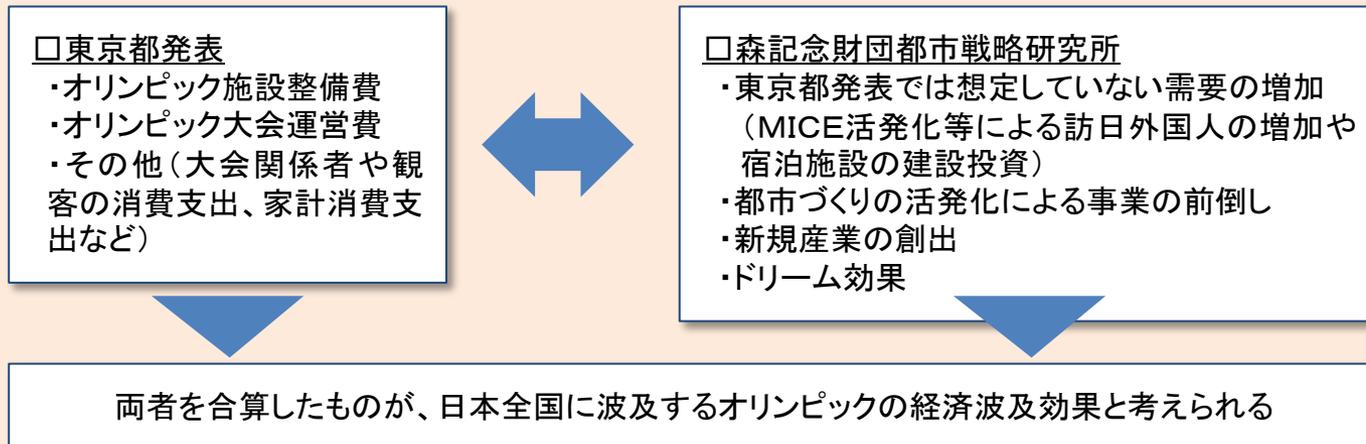
- 東京オリンピックが開催されることを契機として、東京だけでなく日本全国への様々な分野での波及効果を対象としている。

## 2. 先例として、2012年ロンドンオリンピック開催に伴う効果を与条件とした

- 2012年のロンドンオリンピック・パラリンピック開催に先立ち、ロンドン市は海外からの来訪者の増大やホテルの建設増加、交通アクセスの強化など、都市づくりの面で様々な政策を実行し成長を遂げてきた。2012年の「世界の都市総合ランキング」でニューヨークを抜きロンドンがトップとなったのは、オリンピック開催に関連する指標を招致決定から開催時にかけて大きく伸ばしてきたことが主な要因である。
- 東京においても、ロンドンと同様の効果が表れるものとして波及効果を試算している。

## 3. 東京都発表と森記念財団都市戦略研究所の試算の違い(算定根拠となる両者の前提条件)

- 東京都発表は、オリンピック施設整備費や大会運営費など、オリンピック開催そのものに直接関係する事項を中心とした波及効果を試算している。
- これに対して森記念財団はさらに視野を広げ、上記のロンドンオリンピックで発揮された効果も加味し、さらに国民の消費の拡大や東京を主体とした都市づくりの進展、企業活動の活発化や雇用の増大等、経済活動全般が活発化するものとして、幅広く波及効果が生じると想定して試算している。



- 上記の条件設定のもと、投資や所得の増加による需要増加額を算定し、産業連関表を用いて、東京オリンピック開催に伴う我が国全体の経済波及効果(生産誘発額)を試算した。

# 試算の前提条件1

## ○東京オリンピック開催に伴う直接的な需要の増加(東京都発表では想定していない需要増)

### ①訪日外国人の増加

- 安倍内閣の成長戦略の柱として「観光立国」の方針は明確に打ち出されており、日本再興戦略において「2030年までに訪日外国人3000万人を実現」を目標に掲げている。この目標が達成させることを前提として、その途中経過としてまず2020年までの訪日外国人目標数を想定した。
- さらに2020年に東京オリンピック開催が決定したことから、その開催前後に、国際会議などが多く開催されるなどにより訪日外国人がさらに一定割合増加するものと想定した。
- 上記のとおり、日本再興戦略によるものに加えて、東京オリンピック開催の効果による訪日外国人の増加に伴う宿泊や滞在中の消費額をもとに需要の増加額を想定した。

### ②宿泊施設の建設増加

- 東京オリンピック開催を前に日本国内の宿泊施設の不足が想定される。従って、オリンピック開催に向けて進むと予測される宿泊施設の整備拡充に伴う建設投資を見込んだ。
- 想定に当たっては、2012年ロンドンオリンピック・パラリンピックを参考とした。一般ホテルと五つ星クラスの高級ホテルを対象に、ロンドンにおいてオリンピック・パラリンピック招致決定から開催までにロンドン市内で増加したホテル数をベースとして、東京でも同様にホテルが増加するものとして、その分の建設事業費を投資額として見込んだ。

## ○都市づくり事業の前倒し効果

### ①首都圏の主要な基盤整備事業の前倒し

- 東京都発表にない要素として、東京オリンピック開催を契機に想定される都市基盤整備の前倒し効果を見込んだ。
- 東京オリンピック会場と市街地を結ぶ交通ネットワークの強化が必要となるが、これまで世界でオリンピックを開催したどの都市でも経験してきたように、現在予定されている鉄道や道路の建設が相当程度早まることが予測される。
- 鉄道の延伸や新線の設置、外郭環状道路の未整備区間の整備といった、首都圏で計画・事業化されている都市交通インフラの整備の前倒しがされるものと想定して、前倒しされる分の事業費を東京オリンピックに伴う投資額として見込んだ。

### ②民間都市開発事業の前倒し

- 東京においては今後も数多くの大規模民間都市開発事業が予定されている。この中で2020年東京オリンピック前後数年間に予定されている大規模な都市開発プロジェクトのうち、東京オリンピック開催を見据えて竣工が2020年までに早まる可能性がある都市開発事業が相当数ある。
- これらをオリンピック開催に伴う民間都市開発事業の前倒し効果として、その分の事業費(土地費は含まない)を東京オリンピックに伴う投資額として想定した。

# 試算の前提条件2

## ○新規産業の創出効果

### ①新規雇用の増加

- 東京オリンピック開催を効果的かつ円滑に運営するため、SNS等の新たな情報インフラの拡充や、それに伴うシステム開発やコンテンツ制作などの産業の創出が予想されるほか、観光業の拡充など、開催期間のみならずオリンピック開催までの期間に様々な産業が創出され新たな雇用を生むことが想定される。
- 2012年のロンドンオリンピック・パラリンピックの場合もやはり招致決定から開催時にかけて相当数の雇用増があった。東京でもロンドンと同様に、2020年東京オリンピック開催までの7年間に上記のような新たな産業が創出され、それに伴う雇用増があると想定した。
- 7年間で増加した新規雇用者の延べ人数分の所得に伴い発生する需要についての波及効果を算出した。

### ②外国企業の進出

- 東京都は2011年から、アジアヘッドクォーター特区構想を打ち出している。特定の地域に「特区」を設け、法人税の引き下げをはじめとした規制緩和により、2016年までに、外国企業の統括拠点を50社、その他の外国企業を500社誘致するとしている。
- オリンピック開催に向けて外国人受け入れ態勢が整備されれば、その後も外国企業の誘致がよりいっそう加速し、特区構想が終わった2017年から2020年までの4年間にかけて、新たに外国企業の進出が相当数あると想定した。
- この新たな進出企業による経済活動、関連して発生する各種の設備投資に伴う波及効果を算出した。

## ○ドリーム効果

- 社会全体で華やかな喜ばしい出来事が起きたとき、だれもが気分が高揚して、つい財布のヒモが緩み、様々な消費行動が拡大する、いわば「ドリーム効果※」があるものと考えられる。
- 2020年東京オリンピック開催に向けても、人々の先行きの希望の高まりから、2020年にかけての7年間に、国民一人一人がこれまで貯蓄に充てていた額のうち相当部分が消費にまわると仮定し、この家計上の消費拡大に伴う経済波及効果があると想定した。
- 消費が拡大する分野としては、東京オリンピックを契機として普及が進むと思われるハイビジョンテレビなどの高性能電気機器の購入の促進、オリンピックに触発されてのスポーツ活動の拡大やスポーツ用品の購入の促進、国際交流に関わる人の増大に伴う英会話スクール等に通う人の増大などが考えられる。

### ※ドリーム効果：

1964年東京オリンピック開催時においても、テレビが爆発的に売れた。オリンピックのテレビによるカラー中継が世界で初めて行われたのが、前回の東京オリンピックであった。そのため、64年の東京オリンピックは、別名「テレビ五輪」ともいわれている。

このように、オリンピック開催は国民のライフスタイルの変化と、それに伴う消費行動の拡大をもたらす可能性を有している。

東京はどう変わる

# アジアヘッドクォーター特区の国家戦略特区としての抜本的なバージョンアップ



# 世界で一番ビジネスのしやすい国際都市づくり特区(東京都)

## 外国企業が日本企業と ビジネスしやすい環境づくり

- ◆特区内に新規に設置する多国籍企業が業務統括機能等を有する場合、当該企業に対する法人税の軽減(税制)
  - ・当該法人に対する法人実効税率を20.2%以下に軽減
- ◆パテントボックス税制の導入(税制)
  - ・研究開発の結果として取得した特許などの知的財産を活用して得た所得に対する法人税の軽減
- ◆国際的ビジネスパーソンを対象とする所得税制の見直し(税制)
  - ・多国籍企業(既存企業を含む)に従事するビジネスパーソンについては、「非永住者」の定義を平成18年度税制改正前のものに戻す
- ◆日本語という言語の壁の解消等(規制緩和)
  - ・外国企業の日本法人設立・運営に係る各種書類等の英語での申請受付や簡素化
- ◆入国審査の簡素化(規制緩和)
  - ・認定外国企業に就業する外国人に対する高度人材ポイントの付与
- ◆各拠点毎に特徴的なビジネスプラットフォームの形成(規制緩和、税制等)

外国企業と国内企業との交流拠点となる各種ビジネスプラットフォームを形成し、新規市場の開拓を図る

## 24時間活動する 国際都市としての環境整備

- ◆総合的な交通体系の整備
  - ・都営バス六本木・渋谷間等の終夜運行
  - ・地下鉄の運行時間の拡大
  - ・地下鉄の一元化
- ◆時間市場開発の推進
  - ・美術館・コンサートホール等の集客施設の開館時間の延長
- ◆国家戦略としての「標準時間2時間前倒し」の検討
- ◆外国通貨を使いやすい環境整備
  - ・海外発行キャッシュカードで利用可能なATMの拡充
  - ・外貨両替業務に関する報告義務の緩和(規制緩和)
- ◆MICE・IRの整備
  - ・カジノに係る法整備とカジノ開設エリアとしての指定(規制緩和)
- ◆2020東京オリンピック・パラリンピックを見据えた環境整備

## 外国人が暮らしやすい都市づくり

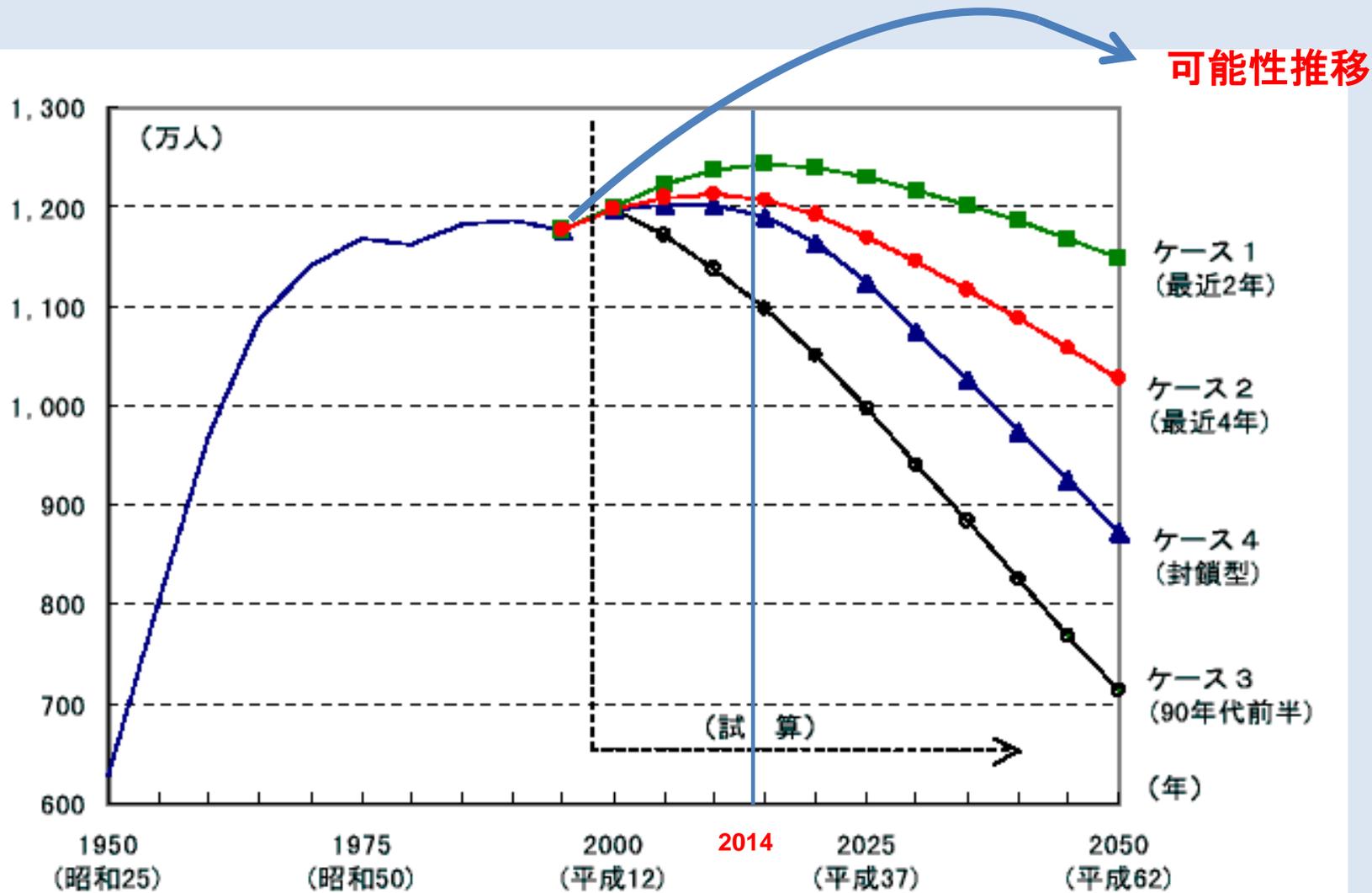
- ◆外国人の生活環境整備のための土地利用規制への柔軟な対応
  - ・都心部において、レジデンス機能、学校施設、医療施設の導入を図る民間プロジェクトに対し容積率を緩和
- ◆インターナショナルスクールの充実
  - ・校地・校舎の所有要件等の緩和(都による規制緩和)
  - ・海外トップスクールの誘致及びインターナショナルスクールの新增設に係る財政支援制度の創設
  - ・インターナショナルスクールに対する法人の寄付税制の創設(税制)
- ◆外国人向け医療環境の充実
  - ・外国人患者対応指導等、外国人医師の「臨床修練制度」の対象の拡充(規制緩和)
  - ・JCI認証取得に向けた支援制度の創設
  - ・外国語対応救急隊員の養成(都の独自取組)
- ◆生活コンシェルジュの配置
  - ・外国人に対する、情報提供やサービスを提供する生活コンシェルジュを配置

# 国家戦略特区の規制改革検討方針

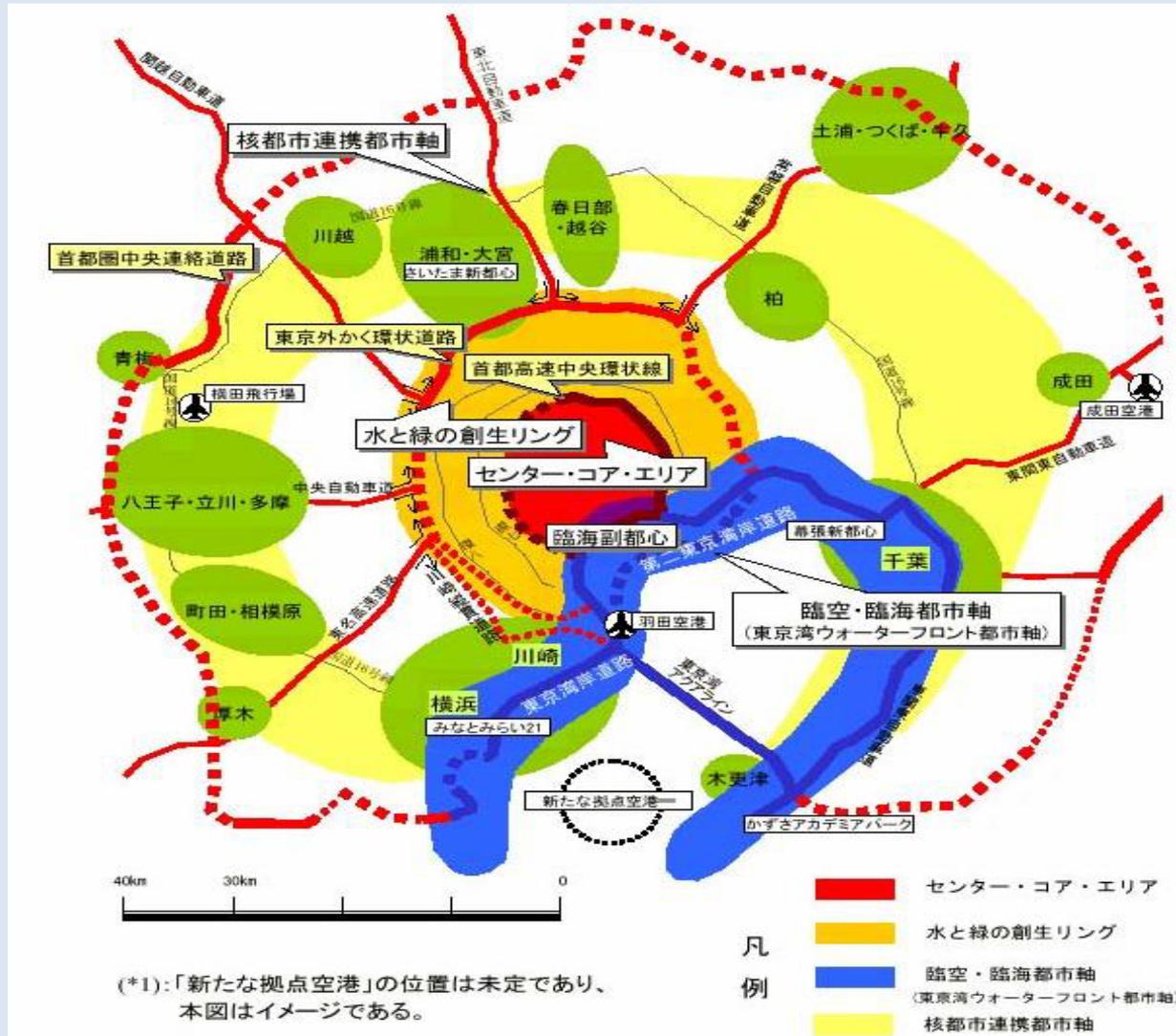
1. 医療
  - (1) 国際医療拠点における外国医師の診察、外国看護師の業務解禁\*
  - 全国規模の制度改革として臨床修練制度を拡充
  - (2) 病床規制の特例による病床の新設・増設の容認\*
  - (3) 保険外併用療養の拡充
  -
2. 雇用
  - (1) 雇用条件の明確化
  - (2) 有期雇用の特例\*
  - 有期雇用の期間延長を全国規模の規制改革として検討
  -
3. 教育
  - (1) 公立学校運営の民間への開放(公設民営学校の設置)\*
  -
4. 都市再生・まちづくり
  - (1) 都心居住促進のための容積率・用途等土地利用規制の見直し\*
  - 都心におけるマンション建設に際し、オフィスビルに容積を移転するなどの特例措置を講ずる
  - (2) エリアマネジメントの民間開放(都市機能の高度化を図るための道路の占有基準緩和)
  - (3) 滞在施設の旅館業法の適用除外\*
  -
5. 農業
  -
6. 歴史的建築物の活用
  - (1) 古民家などの歴史的建築物の活用のための建築基準法の適用除外など\*
  - 歴史的建築物に関する旅館業法の特例

\* 東京オリンピックの開催も追い風に、今後我が国に居住・滞在する外国人が急増すること見込まれる。

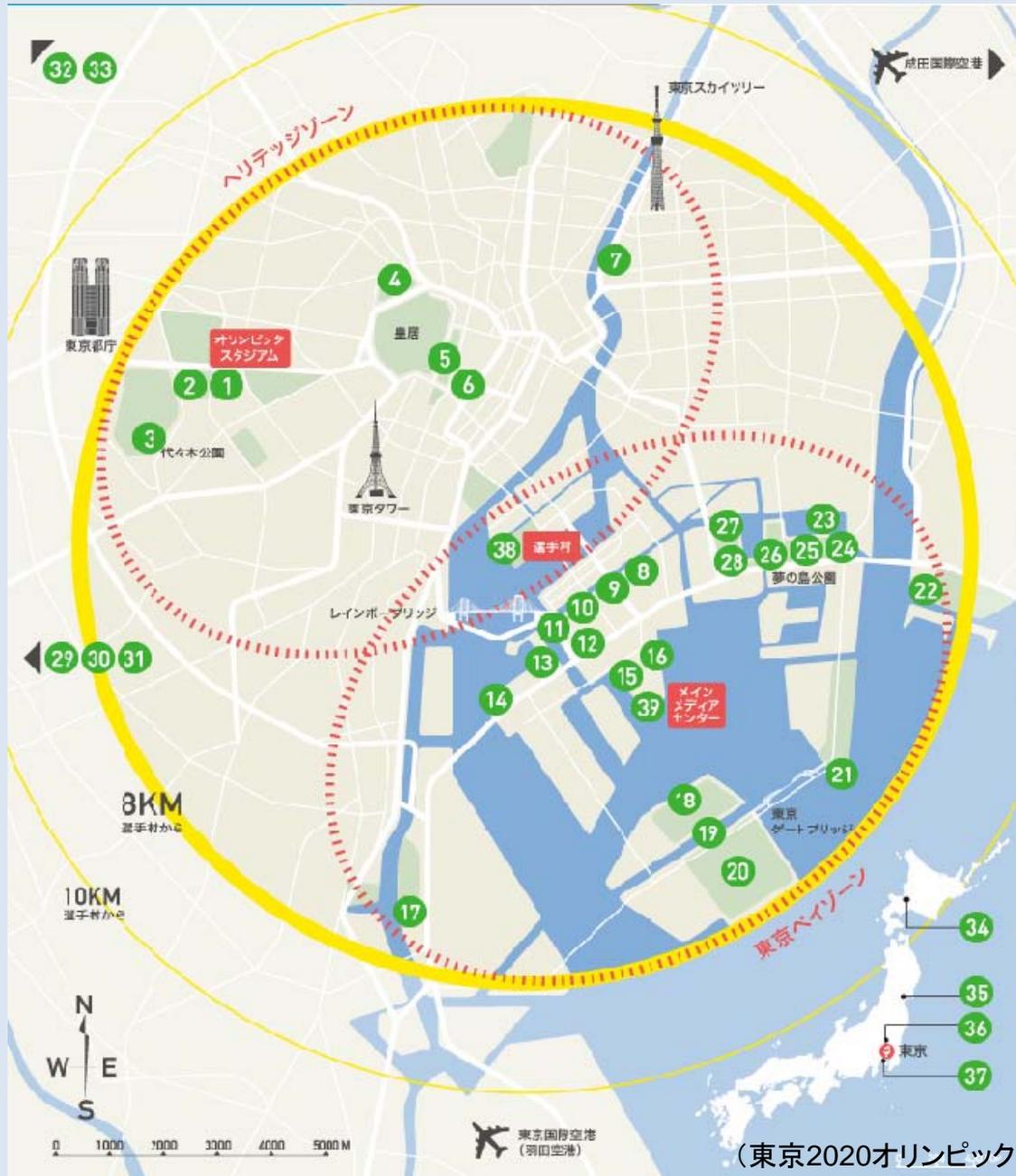
# 東京都の人口の推移(2000年当時と現在)



# 首都圏メガロポリス構想



# 東京オリンピック2020競技場



# 湾岸部の再活性化

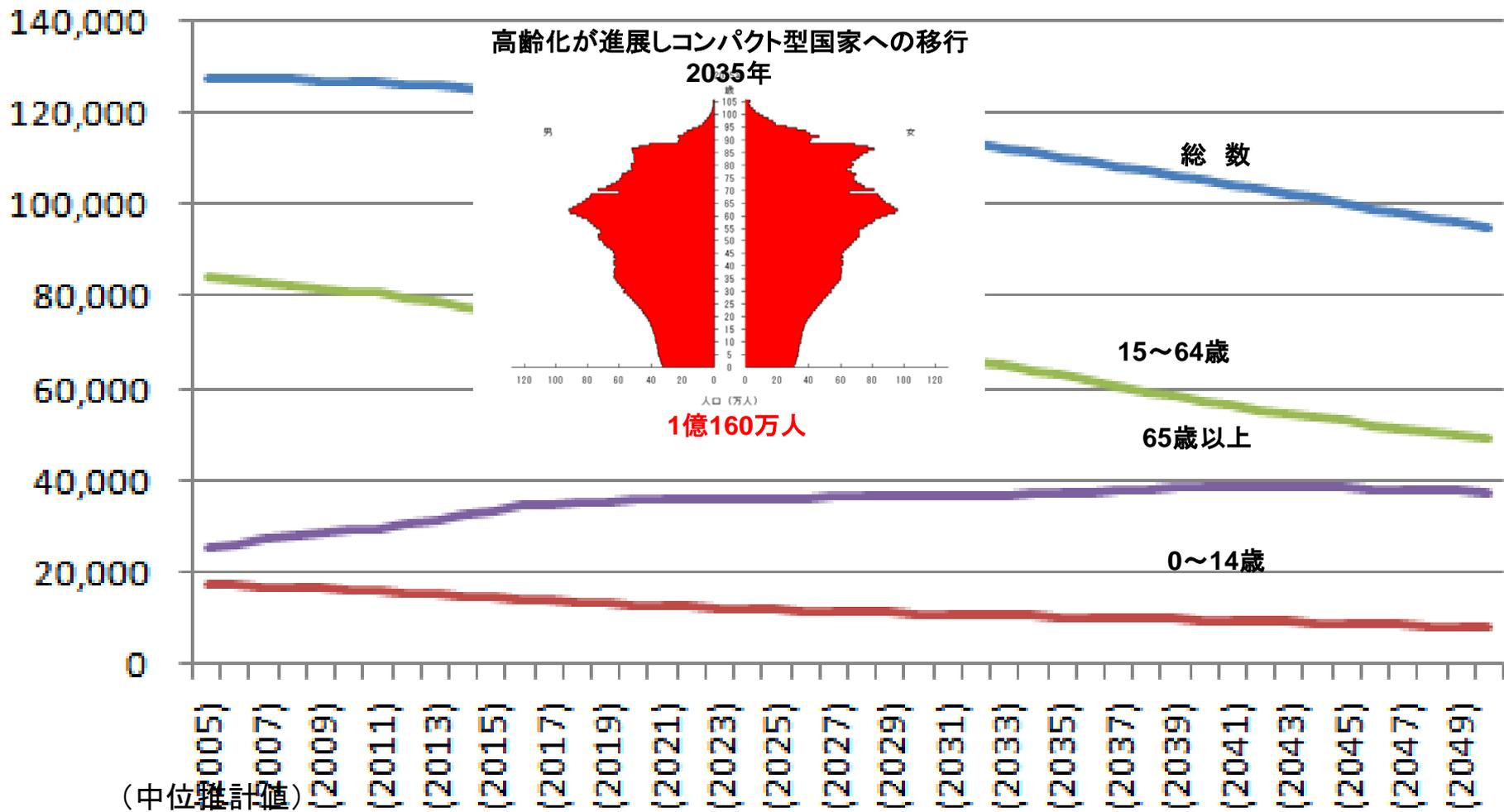
- 2015年度中 首都高10号線 晴海－豊洲
- 2016年中 環状2号線延伸 虎ノ門－新豊洲
- 羽田貨物線の旅客線転用と東京駅直結
- 東京メトロ延伸 豊洲－住吉
- 成羽新線 押上－泉岳寺？
- オリンピック開催時
  - BRT 銀座－晴海
  - 台場地区・青海地区 MICE整備 カジノ？

## 期待される付加的インフラ整備

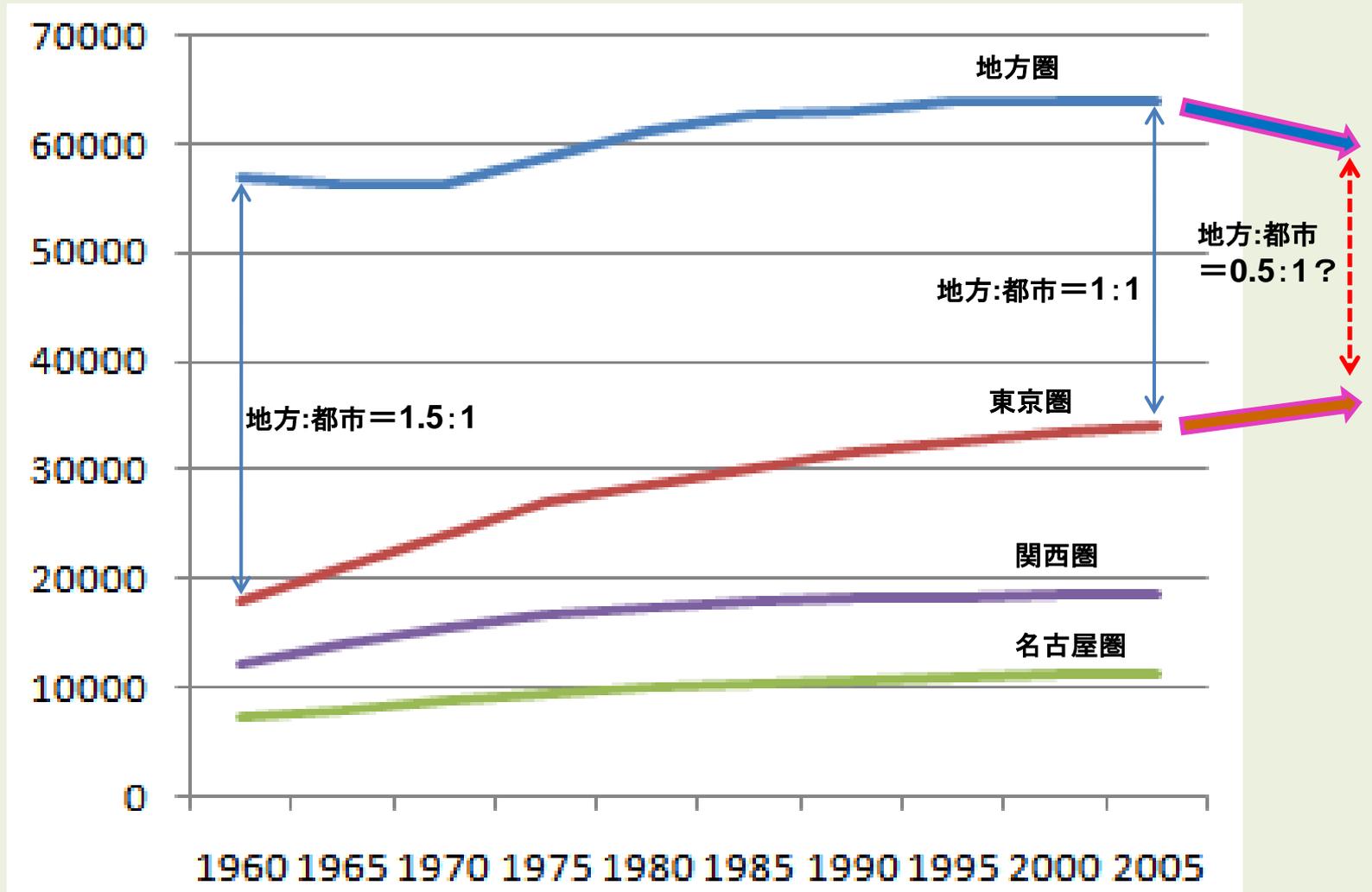
- 臨海地区内新交通システム
- 羽田空港の発着枠拡大
- 羽田空港第5滑走路の建設？
- 臨海地区から品川・芝浦地区へのアクセス強化

**日本の国土構造はどう変わる**

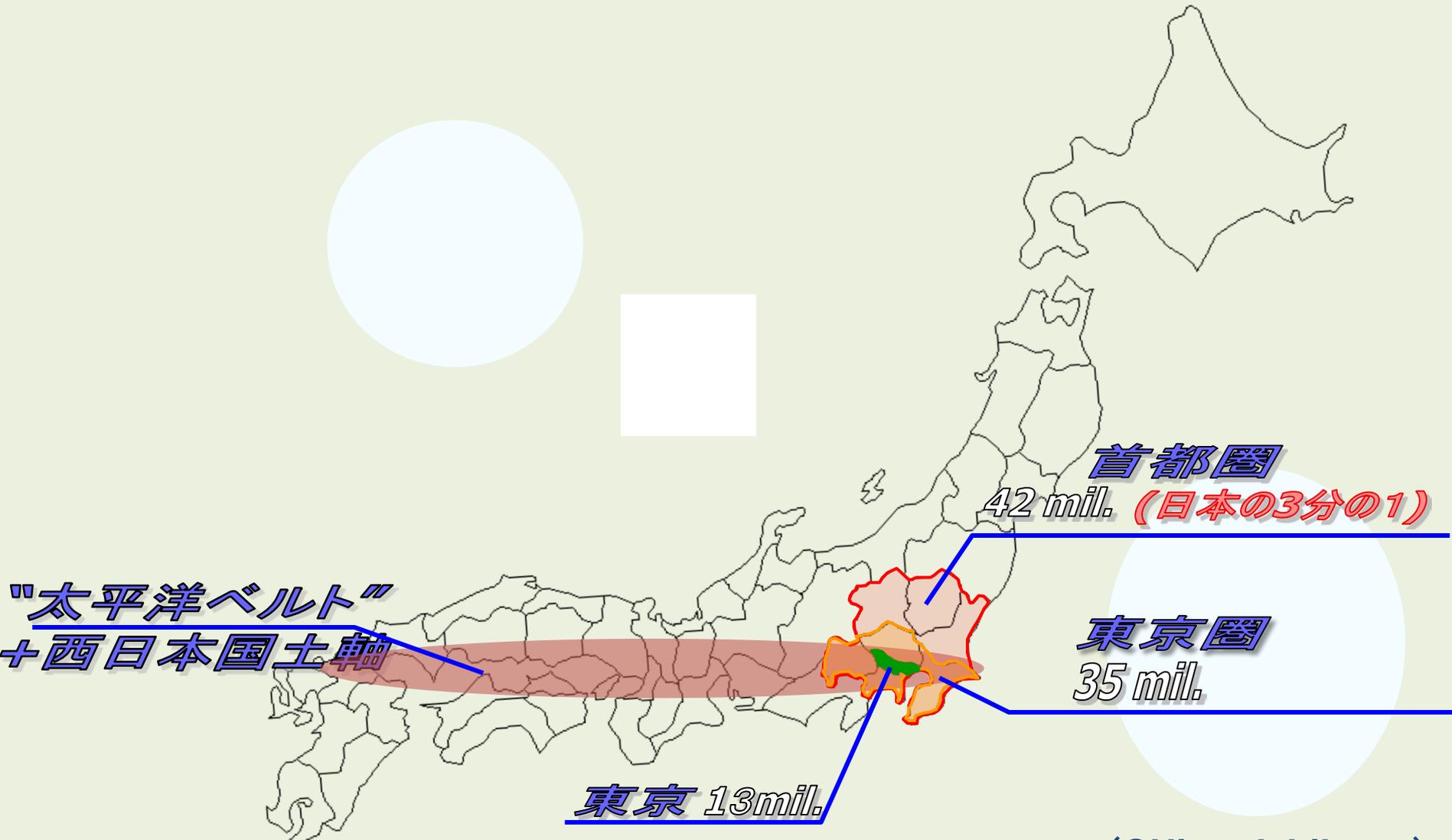
# 日本の人口推移（2005年-2050年）



# 都市圏の人口は益々増加し、地方は減少を続ける

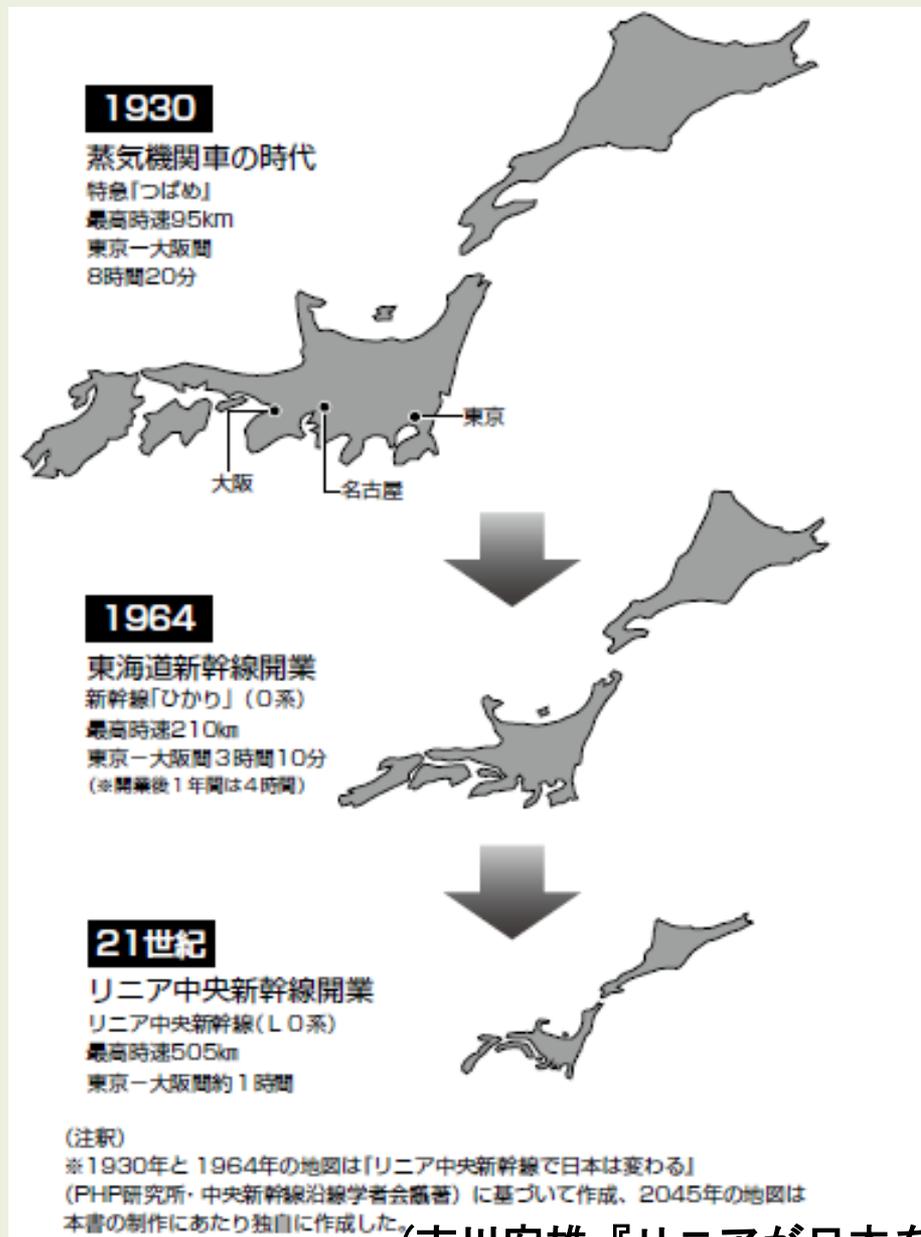


# 大都市への集中パターンと開発軸





# アクセシビリティマップの変化



**東京の都心はどう変わる**

# 都心の主要プロジェクト

## ●丸の内二丁目7地区(旧東京中央郵便局)

竣工年月:2012(平成24)年5月、高さ・階数:約200m、地上38階延べ床面積:約21万5,000㎡  
主な施設:国際ビジネス・観光情報センター、国際会議場、帰宅困難者受入施設、防災倉庫

## ●渋谷二丁目21地区(渋谷ヒカリエ)

竣工年月:2012(平成24)年4月高さ・階数:約182.5m、地上34階延べ床面積:約14万4,000㎡  
主な施設:エキシビジョンホール、帰宅困難者受入施設、防災備蓄倉庫

## ●虎ノ門・六本木地区第一種市街地再開発事業(アークヒルズ仙石山森タワー)

竣工年月:2012(平成24)年8月、高さ・階数:約199m、地上47階延べ床面積:約14万3,600㎡  
主な施設:帰宅困難者受入施設、中圧都市ガスを利用したデュアル化による非常用発電機器、防災備蓄倉庫

## ●大手町地区B-1地区(旧経団連会館)

竣工年月:2012(平成24)年9月、高さ・階数:約177m、地上34階延べ床面積:約24万1,400㎡  
主な施設:国際医療施設、金融教育・交流センター、帰宅困難者受入施設、防災備蓄倉庫

# 主要プロジェクト(竣工・竣工予定)

## ●京橋三丁目1地区

竣工予定:2013(平成25)年春、高さ・階数:約130m、地上24階延べ床面積:約11万6,000㎡

主な施設:国際医療施設、防災備蓄倉庫

## ●六本木一丁目西B-1地区(旧六本木21・25森ビル)

竣工予定:2013(平成25)年6月、高さ・階数:約108m、地上20階延べ床面積:約5万5,300㎡

主な施設:長時間対応の非常用発電機

## ●日本橋室町東地区(2-3街区/1-5街区)

竣工予定:2014(平成26)年1月、高さ・階数:約116m・22階 / 約80m・17階

延べ床面積:約6万3,000㎡ / 約2万9,300㎡

主な施設:防災備蓄倉庫、帰宅困難者受入施設、観光情報センター

## ●環状第二号線新橋・虎ノ門地区市街地再開発事業(Ⅲ街区)

竣工予定:2014(平成26)年6月、高さ・階数:約247m、地上52階延べ床面積:約24万4,360㎡

主な施設:国際会議場、ホテル

---

## ●丸の内一丁目1-12地区(旧第一鉄鋼ビルディング、第二鉄鋼ビルディング)

竣工予定:2015(平成27)年春、高さ・階数:約140m、地上25階、延べ床面積:約11万4,000㎡

主な施設:サービスアパートメント、ビジネスサポート施設、空港直通バス待合施設、防災備蓄倉庫

## ●京橋トラストタワー

竣工予定:2014(平成26)年2月、高さ・階数:約108m、地上21階延べ床面積:約5万2,000㎡

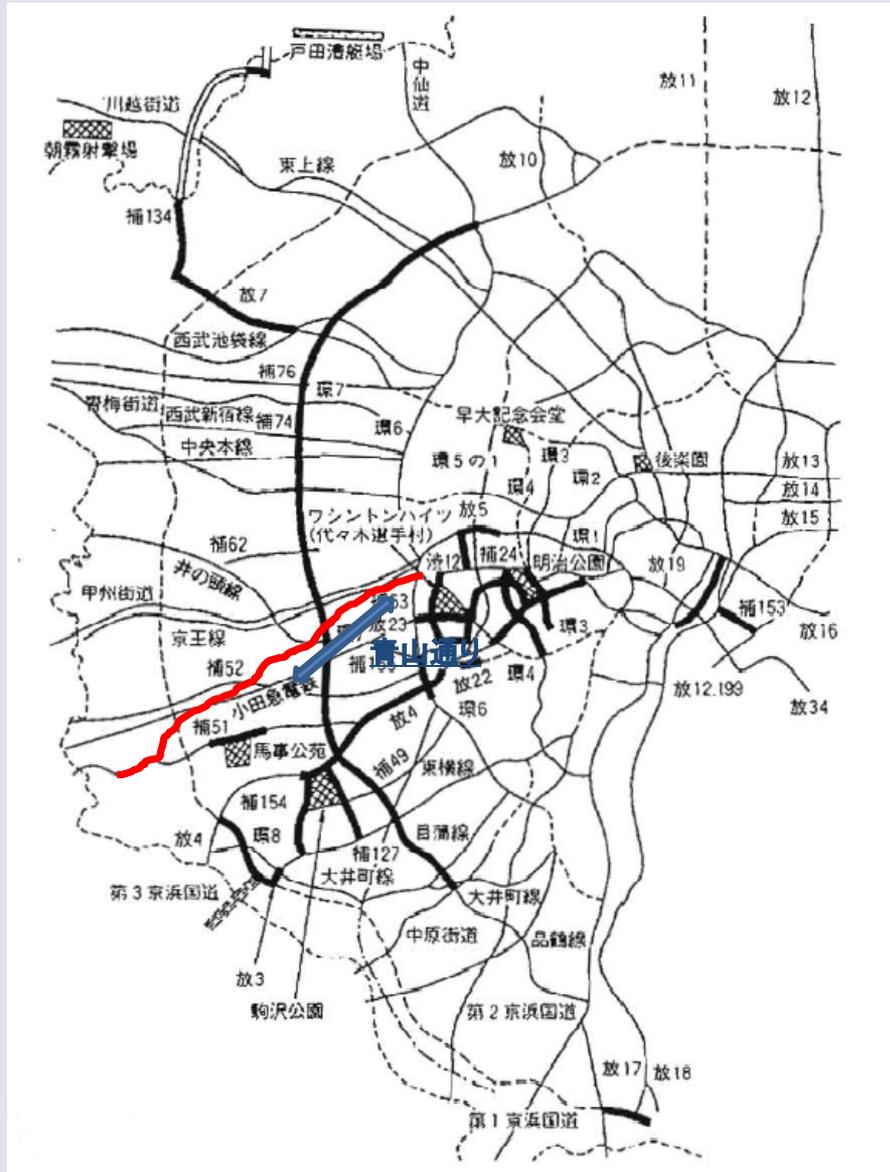
主な施設:ホテル、高出力(通常時の80%)・長時間(最長1週間)対応の非常用発電機、防災備蓄倉庫

## ●(仮称)大手町1-6計画

竣工予定:2014(平成26)年4月、高さ・階数:約200m、地上38階、延べ床面積:約19万8,000㎡

主な施設:事務所、ホテル、店舗、駐車場、「大手町の森」

# オリンピック関連道路(1964)



# 環状2号線の延伸

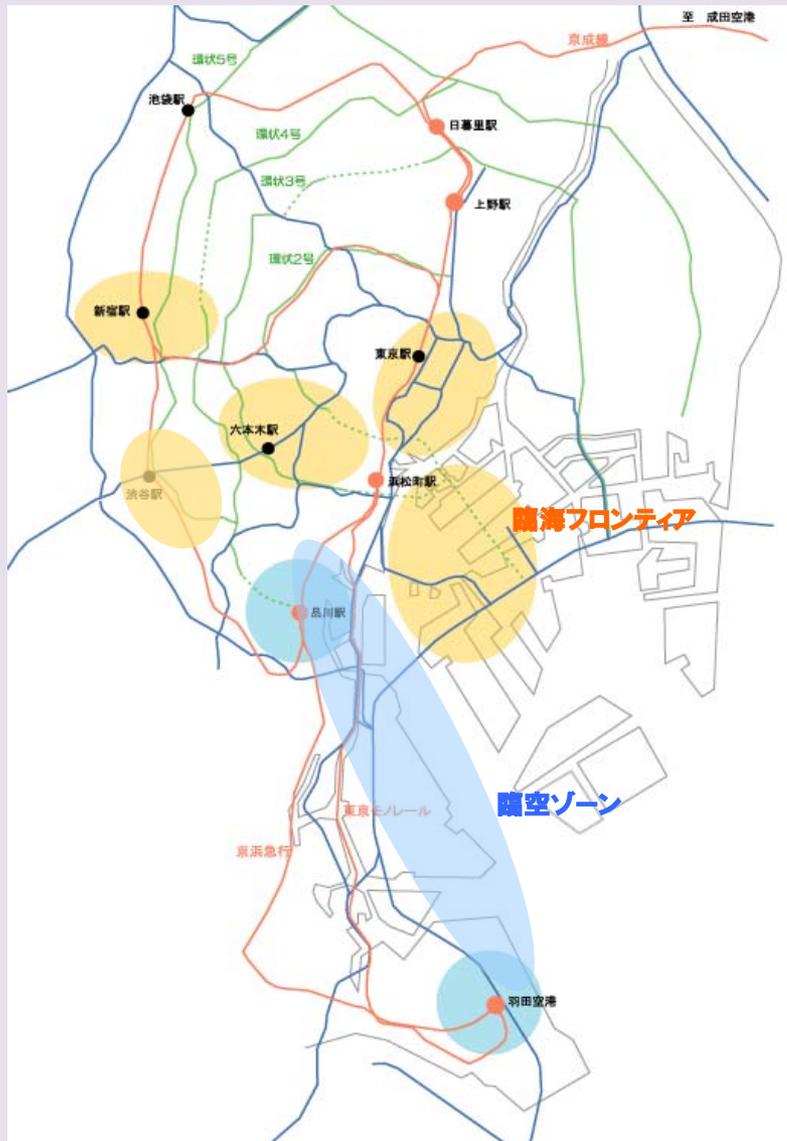


(首都高速道路)

# 国際都心としての競合エリア



# 東京都心の拠点の位置づけ



(都心のあたらしい街づくりを考える会)



(「The Shoten-gai ライフスタイルと街に関する研究」(一財)森記念財団)

# 品川周辺と臨空ゾーン

## 鉄道

- 東北縦貫線（2014年完成予定）  
混雑緩和、速達性向上  
南北ネットワークの拡充
- 山手線新駅  
田町－品川間に新駅設置
- 山手線新駅  
都心に残された貴重な大空間を有効活用（13ha）  
地域の交通結節機能がさらに向上
- リニア中央新幹線（2027年名古屋までに完成予定）  
時間距離の大幅短縮  
東京都市圏の拡大

## 羽田空港

- 2010年より再国際化が本格始動

## 道路

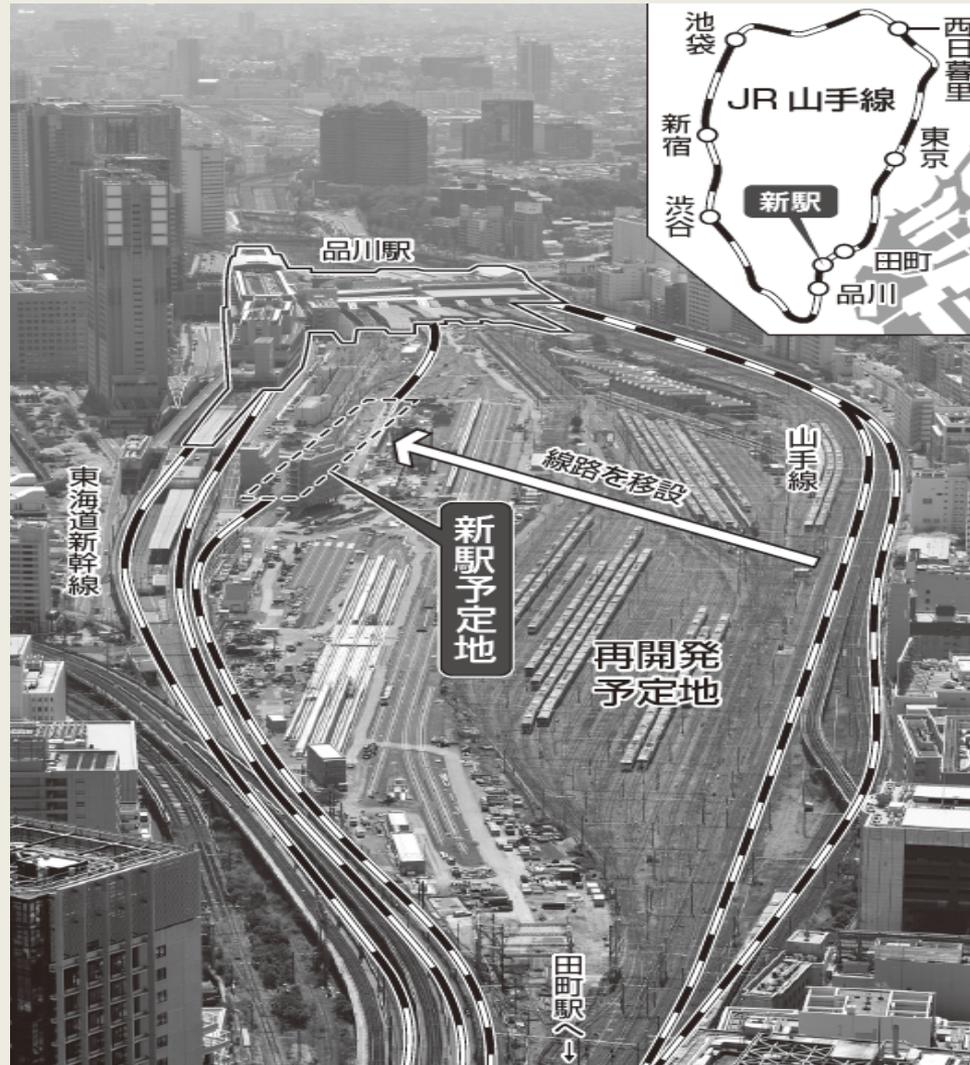
- 環状4号線  
完成時期は未だ白紙  
開通すれば地域の道路交通アクセスの改善に大きく寄与
- 中央環状品川線（2014年度末開通予定）  
副都心方面とのアクセス向上  
空港・港湾からの人・モノの流れを改善
- 東京港トンネル  
渋滞解消、都心の交通混雑緩和  
空港や湾岸地域の物流拠点のアクセス性向上
- 今後も様々な機能拡充を予定  
国際線地区整備  
発着容量拡大  
長距離国際線輸送力増強

# 東京都「品川・田町まちづくりガイドライン」エリア図



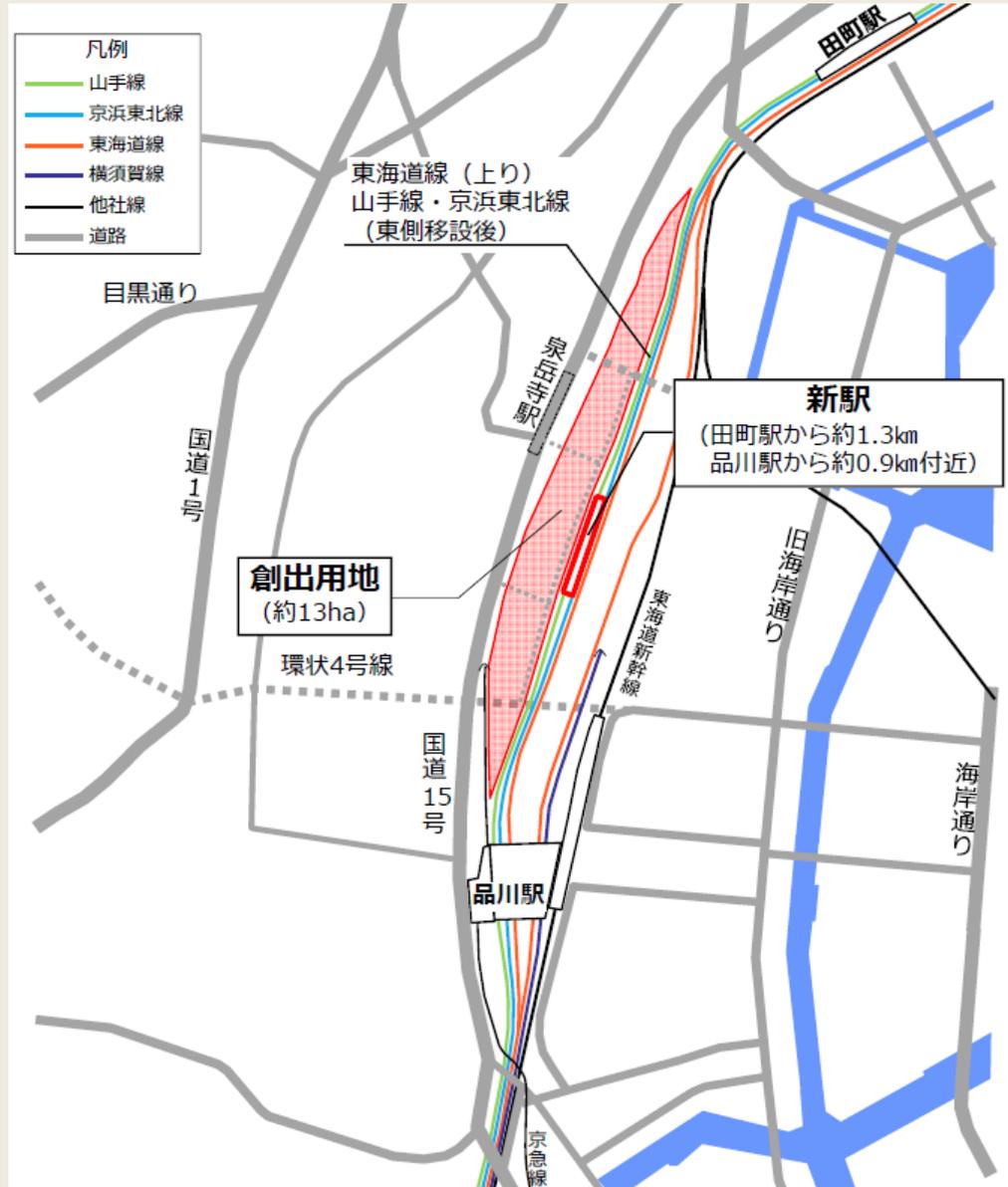
- 凡例
- 品川駅・田町駅周辺地域
  - 特定都市再生緊急整備地域
- <優先整備地区>
- 品川駅北周辺地区
  - 品川駅西口地区
  - 芝浦水再生センター地区
  - 品川駅街区地区
- ◆◆◆◆ 主な基盤施設
- <その他の地区>
- 品川浦・旧東海道地区
  - 田町駅東口北地区
  - 田町駅東口地区
  - 田町駅西口地区

# 品川車両基地の開発



(『山手線に新駅ができる本当の理由』)

# 新駅の位置



# 成羽新線



# JRの羽田空港直結線

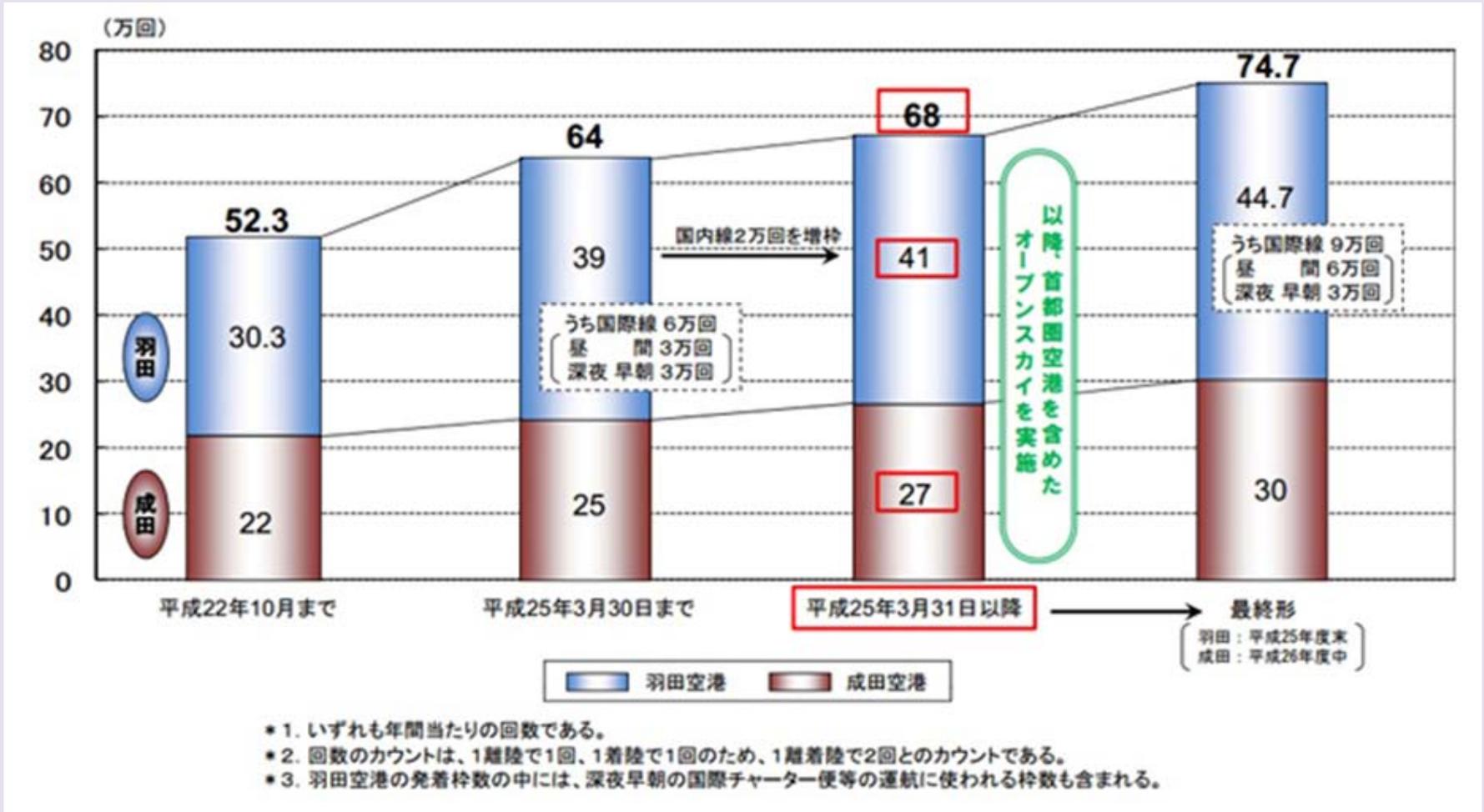
都心から羽田空港に3ルートで直結する



(日経ニュース2014年7月15日)

# 空港アクセスと容量拡大

# 東京と主要都市の空港容量



ニューヨーク(JFK、ニューアーク、ラガーディア)は118万回

ロンドン(ヒースロー、スタンテッド、ルートン、ガドウィック、ビギンヒル、シティ)は110万回

パリ(シャルル・ド・ゴール、オルリー)は75万回 (それぞれ、2011年)

# 羽田空港の拡張・整備

2014年春から午前6時～午後11時の間の国際線発着枠が増枠  
各国と枠の割り当ての交渉中

ターミナルの本館増設工事進行中

新サテライトのオープン

3000メートルC滑走路の360メートル延伸（国際線大型機の発着に  
対応）

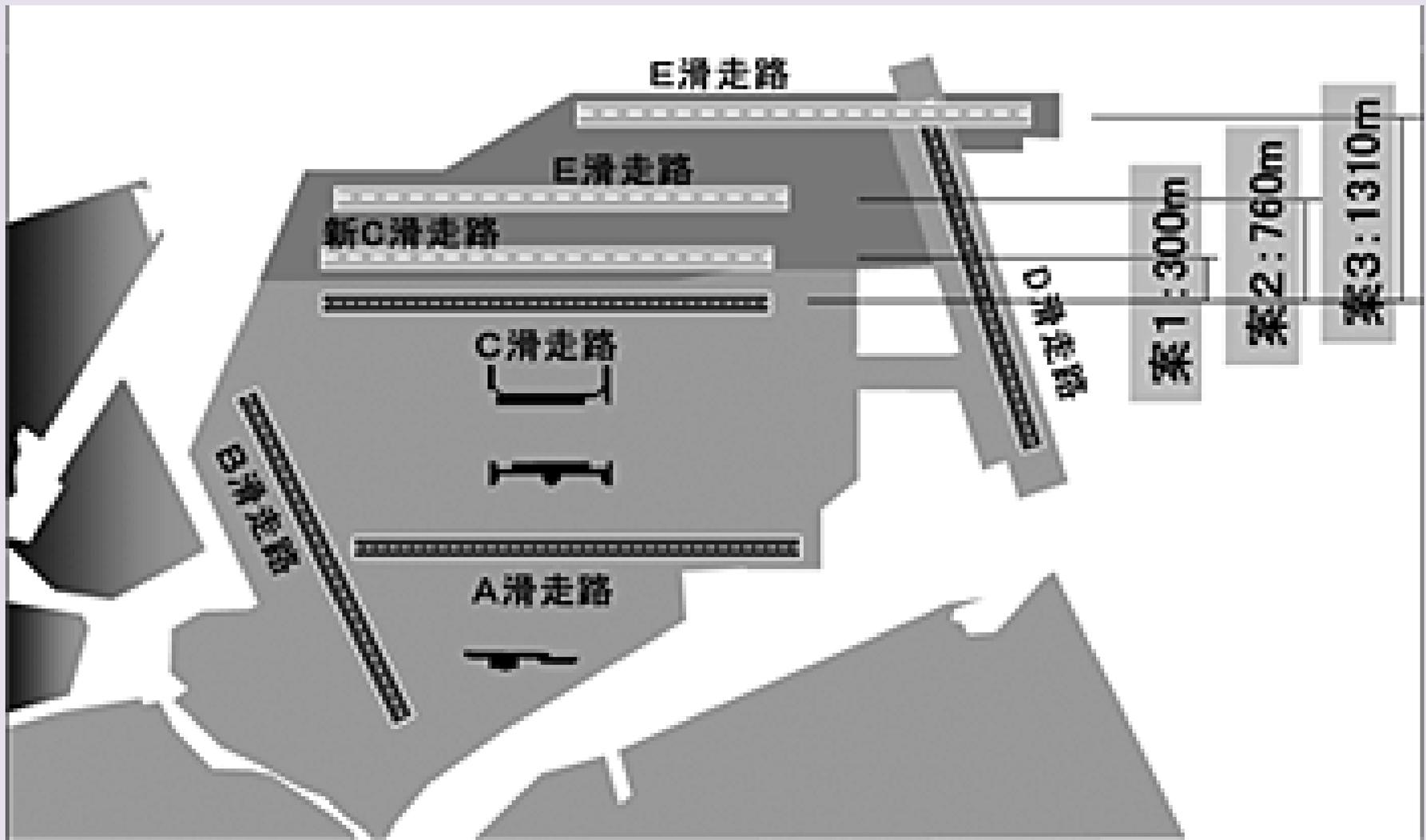
「ロイヤルパークホテル ザ 羽田」が国際線ターミナルにオープン  
（2014年9月）

出国後のエリアで入国せずに宿泊日可

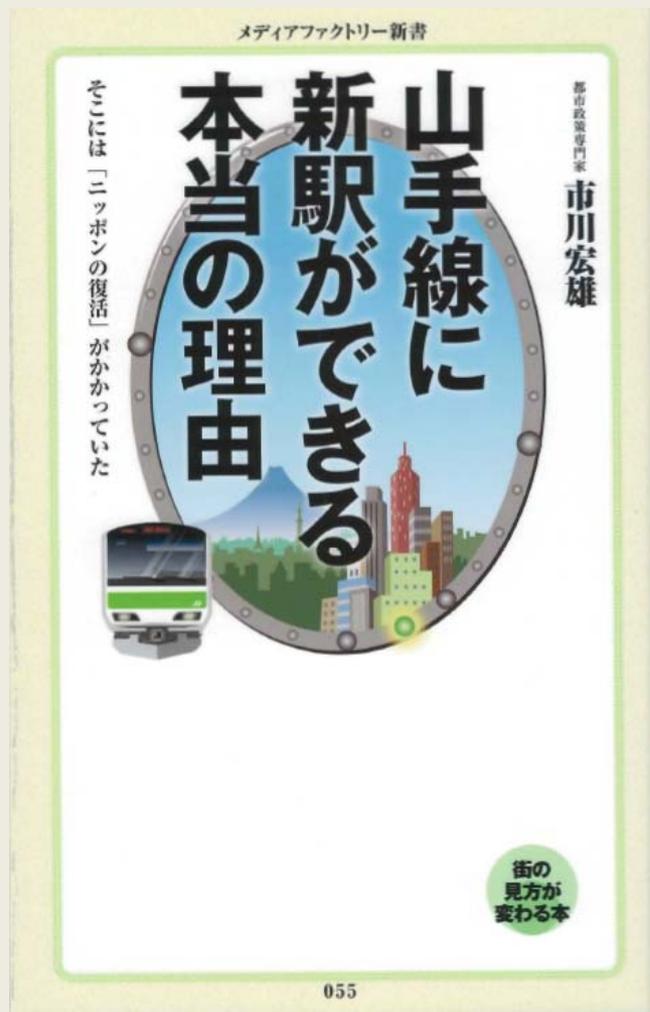
増枠される発着枠は、計84便（出発便42便と到着便42便）予定  
現状の深夜早朝の発着枠と組みわせての発着も可能

深夜発着便の使用料を下げる

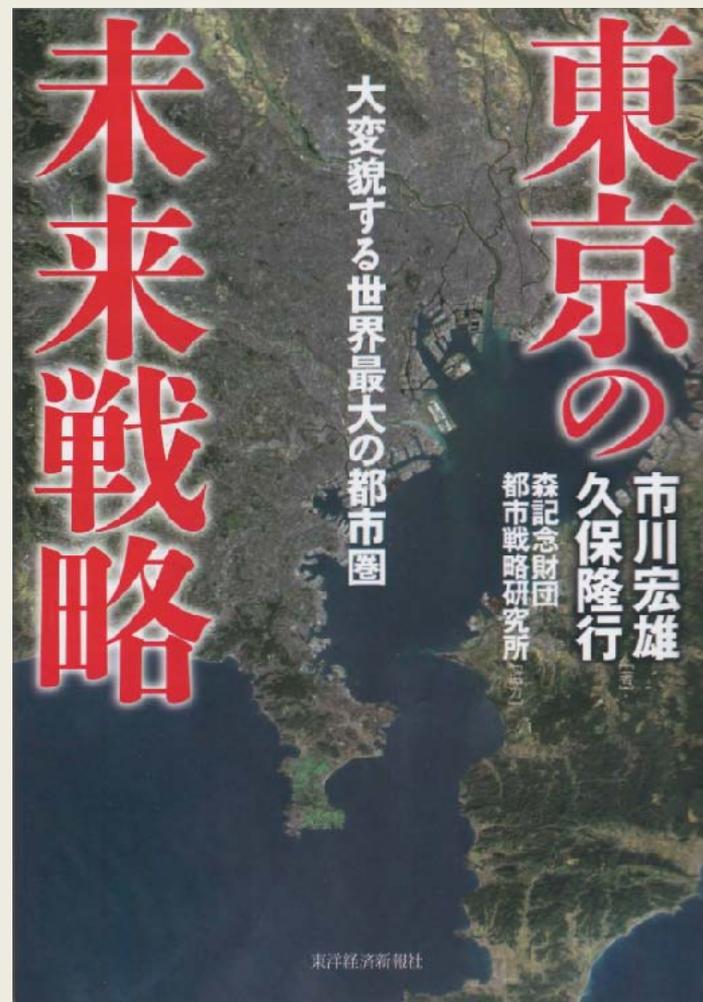
# 羽田空港新滑走路についての3案



# 国際都市間競争に打克つ東京と日本の未来について



(2012年8月31日発刊)



(2012年11月8日発刊)

# 国際都市間競争に打克つ東京の未来について

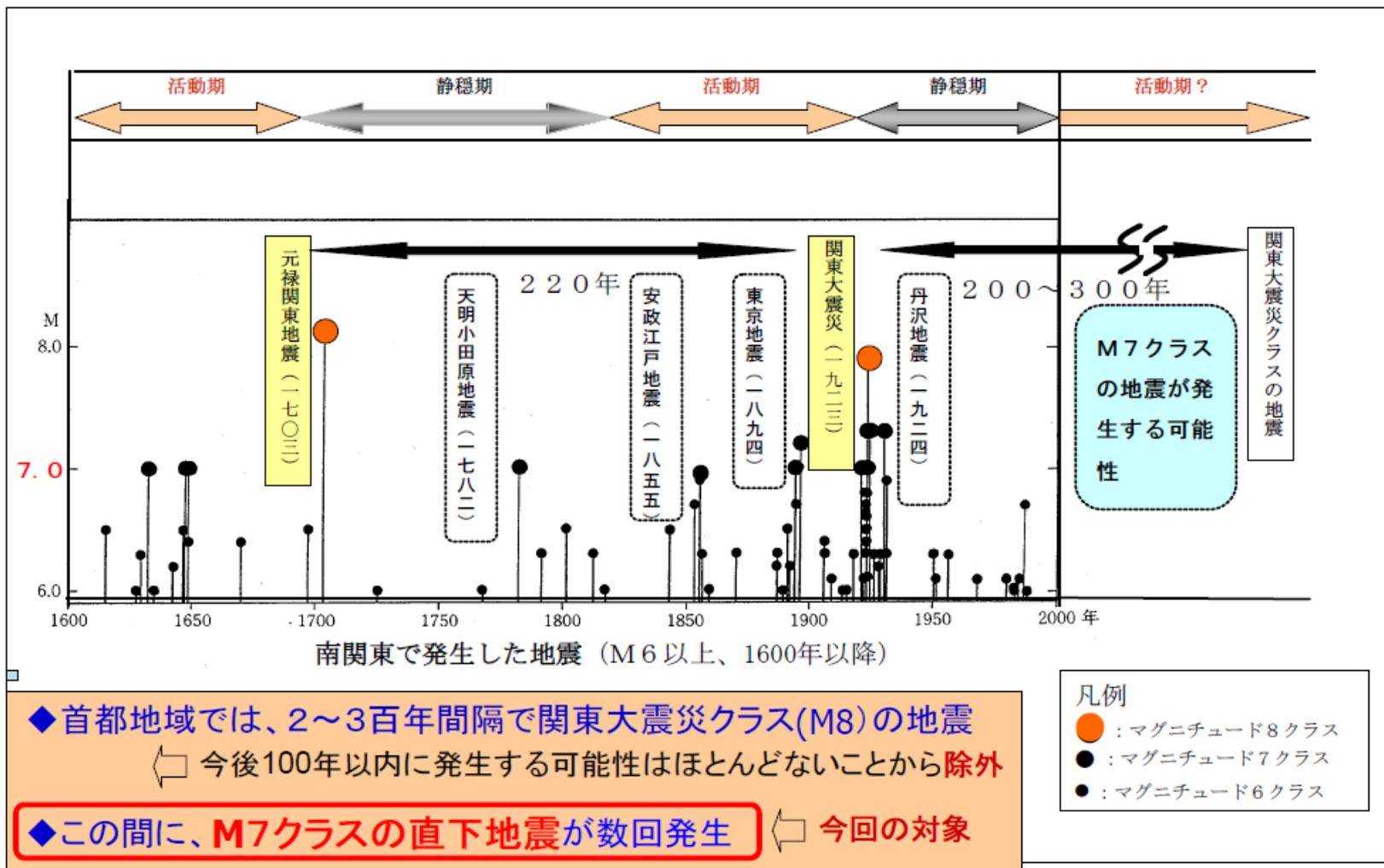


(2013年6月28日 発刊)

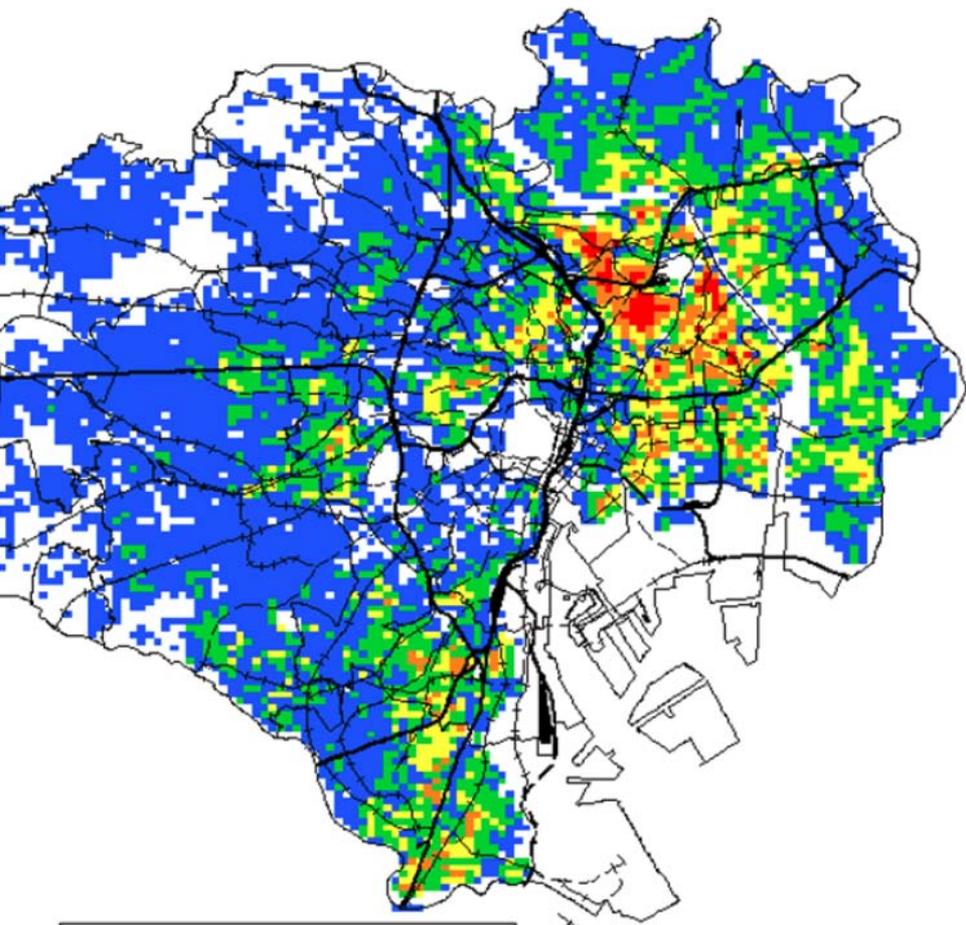


(2013年12月27日 発刊)

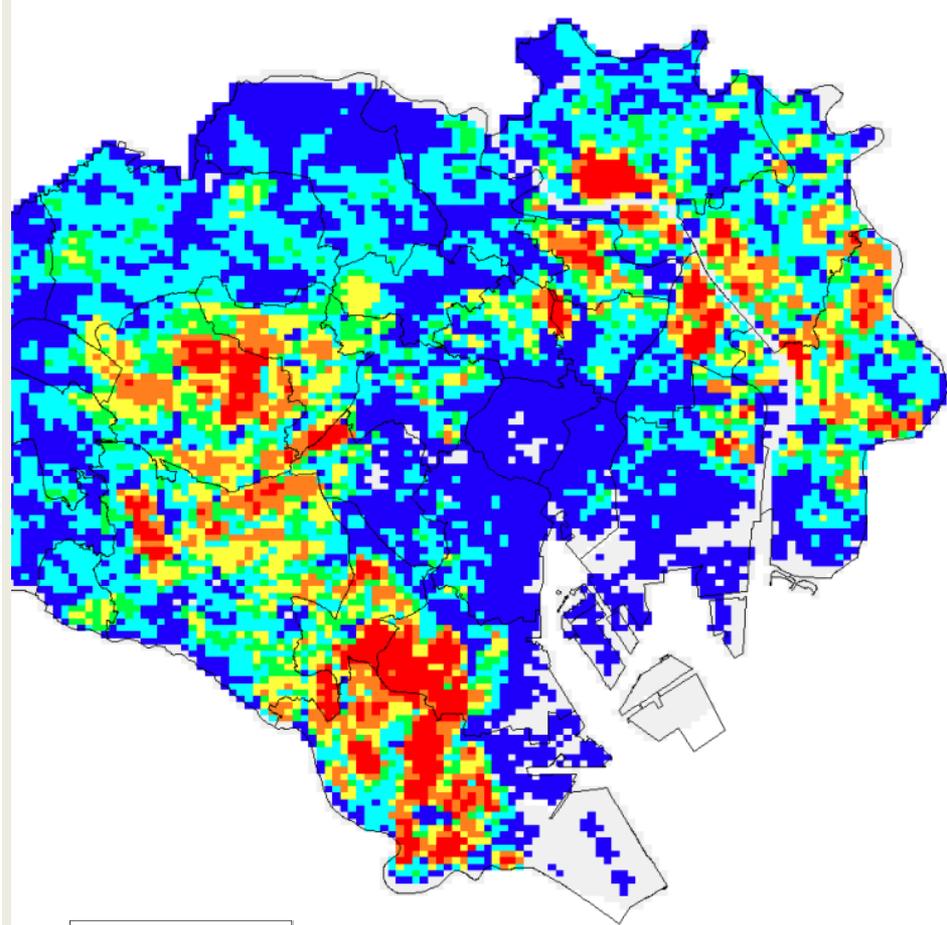
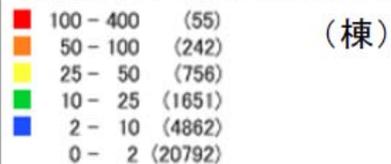
# 首都直下地震の切迫度 (中央防災会議資料)



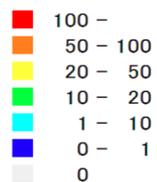
# 新たな震度予想分布(東京湾北部地震M7.3)



湾北: 全壊\_木造(揺れ\_液状化\_急傾斜地崩壊)



焼失棟数 (棟)



(東京都、2012年)